



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9234 URL <http://www.kk-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 呉 文 繡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 渡邊 和伸 TEL (03)6361 - 2442
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	31,743	7.8	2,460		3,215		3,913	
22年3月期第3四半期	29,443	5.2	3,615		4,234		4,559	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	107 44	
22年3月期第3四半期	125 17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	61,882	27,595	42.1	715 46
22年3月期	71,798	32,433	41.8	824 66

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 26,055百万円 22年3月期 30,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				0 00	0 00
23年3月期					
23年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	57,733	16.4	899	209.4	546		690		18 94	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社()、除外 社()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	38,157,103株	22年3月期	38,157,103株
23年3月期3Q	1,738,696株	22年3月期	1,730,309株
23年3月期3Q	36,421,290株	22年3月期3Q	36,428,830株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
	【第3四半期連結累計期間】	7
	【第3四半期連結会計期間】	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	継続企業の前提に関する注記	12
(5)	セグメント情報	12
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4.	補足情報	16
(1)	受注及び販売の状況	16
(2)	当第3四半期連結会計期間末における関係会社の概要	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月～12月、以下「当第3四半期累計」)におけるわが国経済は、アジア諸国の順調な経済成長や政府の景気刺激策を背景に持ち直しに向けた動きが見られましたが、欧州の金融不安や急激な為替変動の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは本年5月20日に発表しました中期経営計画「～グリーン・インフラ企業への挑戦～Re-engineering for Green Infrastructure」に全社一丸となって取り組み、社会のグリーン化に貢献するべく、既存事業の組み換えと環境・エネルギー分野への注力を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計における連結業績は、事業全般にわたり受注環境が厳しい中、売上高317億4千3百万円(前年同期294億4千3百万円)、営業損失24億6千万円(前年同期36億1千5百万円の損失)となりました。経常損失は、主にヨーロッパ地域での事業に係る為替差損9億円(当第3四半期会計期間3億4千1百万円)が発生したこと等により、32億1千5百万円(前年同期42億3千4百万円の損失)、四半期純損失は、平成22年11月9日に公表いたしましたJapan Land Limited 社(シンガポール証券取引所メインボード上場)向け債権のうち、健全性の観点から担保で保全されていない部分についての引当処理5億1千2百万円(受入担保の時価が上昇したことにより当第3四半期会計期間では2億8千9百万円回復)等により、39億1千3百万円(前年同期45億5千9百万円の損失)となりました。なお、空間情報コンサルティング事業における原価差異の繰延処理への会計方針の変更の影響により、営業損失、経常損失及び四半期純損失がそれぞれ6億2千8百万円減少しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

【空間情報コンサルティング事業】

空間情報コンサルティング事業では、中期経営計画における当事業部門の事業戦略である「地方自治体の業務支援サービス」、「地理空間情報を活用した国土保全サービス」、「低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス」、「海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス」、「地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション」の5つの領域において事業を推進しております。

当第3四半期においては、グリーン電力証書発行事業に取り組むなど、地域の活性化や付加価値の高いまちづくりの支援を本格化させました。また海外市場においては、中国での店舗開発に関するエリアマーケティングサービスやアジア地域における気候変動関連事業を推進しました。さらに、技術面では高精細・高解像度のデジタル航空写真とレーザ計測による数値標高データを同時に取得することが出来るマルチセンサ「シンクロアイ」(商標登録)を導入し、品質向上と作業効率化、コスト改善を図りました。

その結果、売上高は198億2千3百万円となり、工程管理の徹底と原価削減の取り組みを計画的に進めたこと等から、営業損失は24億5千7百万円と前年同期比で大きく改善いたしました。

【環境・不動産事業】

環境・不動産事業では、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供していますが、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとするエネルギーソリューションサービスや環境配慮型住宅の供給などのメニュー充実化を図り、低炭素社会へ向けた取り組み(グリーンプロパティサービス)を進めています。その結果、売上高は109億6千7百万円、営業利益2億6千5百万円となりました。

【グリーン・エネルギー事業】

グリーン・エネルギー事業では、まず欧州地区において大規模太陽光発電所(メガソーラー)の開発業務を、親会社の日本アジアグループの金融サービスとの融合を図りながら展開しております。当第3四半期においてはチェコとイタリアにて出力10メガワットの発電所を開発し、今期累計では出力20メガワットの開発となりました。日本においては、4月に宮崎都農第1発電所(出力50キロワット)が稼働を開始し、3月の運転開始を目指して宮崎都農第2発電所(出力1メガワット)の建設を進めています。また、世界的に拡大する固定価格買取制度の導入を的確に事業機会として獲得すべく、欧州で培った開発ノウハウを活用してアジア地区における大規模太陽光発電所の開発取組みに向けた活動を実施しています。この結果、売上高は9億3千2百万円、営業損失は2億3千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は618億8千2百万円と前期末比99億1千5百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は342億8千7百万円となり前期末比50億7千8百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金等の減少により、前期末比48億3千7百万円減少の275億9千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売上債権の回収及び仕入債務の支払いなどにより資金が13億9千8百万円増加（前年同四半期比4億4千4百万円減少）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に貸付けによる支出などにより資金が47億3千2百万円減少（前年同四半期比49億9千2百万円減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入れによる収入などから資金が6億8千5百万円の増加（前年同四半期比4億3千万円減少）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて27億6千7百万円減少し、90億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、各事業分野における収益推移が堅調であります。今後の国内外の景気動向や市場環境の不透明感などを勘案し、通期の連結業績予想につきましては、前回予想を据え置くことといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ5,034千円増加し、税金等調整前四半期純損失は45,505千円増加しております。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理)の適用

当社グループの空間情報コンサルティング事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。

当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの空間情報コンサルティング事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにはほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ628,870千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,073,275	12,690,494
受取手形及び売掛金	12,736,986	23,023,086
販売用不動産	6,261,711	6,653,481
商品及び製品	3,599,228	2,848,780
仕掛品	507,132	1,233,862
原材料	36,093	21,890
短期貸付金	2,350,964	82,401
その他	2,374,815	3,638,411
貸倒引当金	107,801	66,148
流動資産合計	37,832,406	50,126,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,531,101	3,449,176
機械装置及び運搬具(純額)	145,746	119,260
工具、器具及び備品(純額)	118,582	87,285
土地	5,886,792	5,388,450
リース資産(純額)	365,564	363,354
建設仮勘定	70,030	46,425
有形固定資産合計	10,117,817	9,453,951
無形固定資産		
のれん	2,161,464	2,409,760
リース資産	25,429	23,221
その他	1,445,500	1,269,120
無形固定資産合計	3,632,394	3,702,102
投資その他の資産		
投資有価証券	4,999,322	5,178,364
その他	6,946,973	4,403,349
貸倒引当金	1,646,089	1,065,339
投資その他の資産合計	10,300,206	8,516,375
固定資産合計	24,050,418	21,672,429
資産合計	61,882,824	71,798,689

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,587,143	5,231,660
短期借入金	11,341,442	12,276,296
1年内返済予定の長期借入金	2,337,356	2,780,532
1年内償還予定の社債	798,000	720,000
未払法人税等	160,332	580,379
前受金	1,741,314	1,615,806
賞与引当金	289,289	604,137
受注損失引当金	177,374	100,455
完成工事補償引当金	46,931	45,071
その他	1,869,100	2,304,614
流動負債合計	21,348,285	26,258,953
固定負債		
社債	815,500	1,290,000
長期借入金	8,678,992	8,334,215
退職給付引当金	1,568,374	1,403,515
役員退職慰労引当金	56,010	141,720
その他	1,819,912	1,937,075
固定負債合計	12,938,790	13,106,526
負債合計	34,287,075	39,365,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	13,681,587	15,263,813
利益剰余金	4,432,624	2,101,769
自己株式	695,201	692,908
株主資本合計	25,492,773	29,408,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,131	635,581
繰延ヘッジ損益	41,924	37,145
為替換算調整勘定	126,012	33,236
評価・換算差額等合計	563,219	631,672
少数株主持分	1,539,755	2,393,388
純資産合計	27,595,749	32,433,209
負債純資産合計	61,882,824	71,798,689

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,443,462	31,743,745
売上原価	24,768,029	25,220,027
売上総利益	4,675,433	6,523,718
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,644,448	4,287,937
賞与引当金繰入額	96,540	110,132
退職給付費用	211,671	186,697
旅費交通費及び通信費	634,860	694,565
賃借料	668,528	713,792
減価償却費	106,393	110,219
のれん償却額	218,286	211,544
その他	2,710,311	2,668,987
販売費及び一般管理費合計	8,291,040	8,983,877
営業損失()	3,615,607	2,460,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	154,847	161,110
負ののれん償却額	13,237	13,237
持分法による投資利益	-	477,329
その他	69,027	90,492
営業外収益合計	237,112	742,169
営業外費用		
支払利息	225,968	421,671
社債利息	49,696	17,230
社債発行費償却	7,026	3,417
為替差損	21,945	900,910
持分法による投資損失	442,068	-
貸倒引当金繰入額	8,986	15,725
その他	99,928	138,736
営業外費用合計	855,619	1,497,691
経常損失()	4,234,115	3,215,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,185	40,613
固定資産売却益	-	97,810
投資有価証券売却益	569,646	107
関係会社株式売却益	-	49,737
負ののれん発生益	-	586,906
その他	-	12,500
特別利益合計	586,832	787,674

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	836	559
投資有価証券評価損	304,904	622,477
貸倒引当金繰入額	-	512,833
段階取得に係る差損	-	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,471
その他	6,651	-
特別損失合計	312,392	1,274,217
税金等調整前四半期純損失()	3,959,675	3,702,223
法人税、住民税及び事業税	402,675	160,788
法人税等調整額	231,803	107,465
法人税等合計	634,478	268,253
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3,970,477
少数株主損失()	34,537	57,395
四半期純損失()	4,559,616	3,913,082

【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,332,594	12,119,542
売上原価	9,878,458	10,512,779
売上総利益	2,454,136	1,606,762
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,128,118	1,307,517
賞与引当金繰入額	96,540	110,132
退職給付費用	73,743	63,827
旅費交通費及び通信費	193,467	222,956
賃借料	226,562	227,979
減価償却費	33,690	34,982
のれん償却額	70,192	69,368
その他	897,599	900,510
販売費及び一般管理費合計	2,719,916	2,937,275
営業損失()	265,779	1,330,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,796	65,581
負ののれん償却額	4,412	4,412
持分法による投資利益	-	7,892
その他	22,190	15,527
営業外収益合計	85,400	93,413
営業外費用		
支払利息	67,250	168,621
社債利息	7,299	5,763
社債発行費償却	3,142	-
為替差損	49,957	341,511
持分法による投資損失	212,465	-
貸倒引当金繰入額	8,986	13,898
その他	4,650	29,162
営業外費用合計	353,752	558,957
経常損失()	534,132	1,796,056
特別利益		
投資有価証券売却益	338,430	-
貸倒引当金戻入額	-	289,213
投資有価証券評価損戻入益	-	10,474
特別利益合計	338,430	299,687
特別損失		
投資有価証券評価損	292,062	-
その他	6,651	-
特別損失合計	298,714	-
税金等調整前四半期純損失()	494,415	1,496,368
法人税、住民税及び事業税	223,983	77,131
法人税等調整額	306,942	154,003
法人税等合計	530,926	231,134
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,727,503
少数株主利益	52,465	14,211
四半期純損失()	1,077,807	1,741,714

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,959,675	3,702,223
減価償却費	412,976	526,430
のれん償却額	218,286	211,544
負ののれん償却額	13,237	13,237
持分法による投資損益(は益)	442,068	477,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,291	506,525
賞与引当金の増減額(は減少)	55,965	317,182
受取利息及び受取配当金	154,847	161,110
支払利息及び社債利息	275,665	438,902
社債発行費償却	7,026	3,417
為替差損益(は益)	21,945	898,148
固定資産除売却損益(は益)	836	97,251
投資有価証券売却損益(は益)	569,646	107
投資有価証券評価損益(は益)	304,904	622,477
関係会社株式売却損益(は益)	-	49,737
負ののれん発生益	-	586,906
段階取得に係る差損益(は益)	-	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,471
その他の特別損益(は益)	6,651	12,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	328,857	76,882
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,494	1,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	83,645	141,731
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,267	10,149
売上債権の増減額(は増加)	8,082,459	11,636,514
たな卸資産の増減額(は増加)	914,932	3,196,965
仕入債務の増減額(は減少)	1,934,832	2,959,927
未払消費税等の増減額(は減少)	91,926	458,129
その他	365,633	964,021
小計	2,275,621	2,196,003
利息及び配当金の受取額	186,965	160,663
利息の支払額	265,681	422,831
法人税等の支払額	353,563	534,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843,342	1,398,907

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,857,617	281,367
定期預金の払戻による収入	2,680,339	146,971
有形及び無形固定資産の取得による支出	470,920	701,164
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	221,410
有価証券の取得による支出	200,000	700,000
有価証券の売却による収入	400,000	-
有価証券の償還による収入	-	700,000
投資有価証券の取得による支出	484,473	691,384
投資有価証券の売却による収入	286,497	3,091
貸付けによる支出	5,479,079	3,319,465
貸付金の回収による収入	5,411,217	1,168,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,184	149,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	720,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,236,502
連結子会社株式の追加取得による支出	1,241	673,200
その他	23,938	58,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,600	4,732,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,626,756	15,926,760
短期借入金の返済による支出	16,349,500	14,651,357
長期借入れによる収入	4,816,446	3,528,829
長期借入金の返済による支出	2,143,213	3,501,896
社債の発行による収入	342,973	196,582
社債の償還による支出	3,927,500	596,500
自己株式の取得による支出	430	760
リース債務の返済による支出	249,406	215,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,126	685,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,059	119,623
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,211,009	2,767,575
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,051	11,773,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,770,060	9,005,690

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,764,147	4,559,355	9,091	12,332,594	—	12,332,594
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	224,245	16,315	240,710	(240,710)	—
計	7,764,297	4,783,601	25,407	12,573,305	(240,710)	12,332,594
営業利益又は 営業損失(△)	△616,640	334,302	16,558	△265,779	—	△265,779

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など

(2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など

(3) その他事業 … 保険代理店業務など

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	19,372,881	10,049,961	20,618	29,443,462	—	29,443,462
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,310	678,610	45,772	735,692	(735,692)	—
計	19,384,191	10,728,572	66,390	30,179,154	(735,692)	29,443,462
営業利益又は 営業損失(△)	△3,718,364	69,550	33,206	△3,615,607	—	△3,615,607

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

(1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など

(2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など

(3) その他事業 … 保険代理店業務など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーン・エネルギー」及び「環境・不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーン・エネルギー」は、太陽光発電施設の開発・運営管理を行っております。また、「環境・不動産」は、土壌汚染関連での環境ソリューションおよび不動産開発・賃貸、住宅分譲を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コン サルティング 事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	19,823,907	10,967,548	932,318	31,723,774	19,970	31,743,745	—	31,743,745
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,700	638,835	252	640,788	50,077	690,866	△690,866	—
計	19,825,608	11,606,384	932,570	32,364,563	70,048	32,434,612	△690,866	31,743,745
セグメント 利益又は 損失 (△)	△2,457,488	265,077	△233,551	△2,425,962	△34,196	△2,460,158	—	△2,460,158

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コン サルディング 事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	7,139,786	4,535,363	434,813	12,109,963	9,578	12,119,542	—	12,119,542
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	562	198,868	133	199,564	16,602	216,166	△216,166	—
計	7,140,349	4,734,231	434,946	12,309,527	26,181	12,335,709	△216,166	12,119,542
セグメント 利益又は 損失 (△)	△1,522,853	179,554	21,827	△1,321,471	△9,041	△1,330,512	—	△1,330,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
空間情報コンサルティング事業	27,872,272	17,358,180
環境・不動産事業	12,787,618	8,053,868

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
空間情報コンサルティング事業	19,823,907	62.4
環境・不動産事業	10,967,548	34.6
グリーン・エネルギー事業	932,318	2.9
その他	19,970	0.1
合計	31,743,745	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(2) 当第3四半期連結会計期間末における関係会社の概要

(連結子会社)

セグメントの名称	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 に対する 所有割合 (%)
空間情報コンサルティング事業	国際航業(株)	東京都千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0
	国際文化財(株)	東京都千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ(株)	東京都府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	株TDS	東京都府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	株国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50	G I S データ構築	100.0 (100.0)
	株アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	99.9 (65.4)
	株ジー・エフ	東京都文京区	10	オートコールシステムによるマーケティング	100.0 (100.0)
	琉球国際航業(株)	沖縄県那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
環境・不動産事業	国際環境ソリューションズ(株)	東京都千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー	100.0
	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント(株)	東京都千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	株KHC	兵庫県明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	73.1
	株勝美住宅	兵庫県明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設(株)	兵庫県明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株加古川住宅	兵庫県加古川市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株明石住建	兵庫県明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	バル建設(株)	兵庫県明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株L a b o	兵庫県明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
グリーン・エネルギー事業	宮崎ソーラーウェイ(株)	宮崎県宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン(ドイツ)	2,250千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン(ドイツ)	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI CHINA LIMITED	香港	8,000千HKD	中国における新エネルギー事業及びインフラ事業	100.0
その他	株インフラ・イノベーション研究所	東京都千代田区	10	地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究	100.0
	アソシエイトリース(株)	東京都府中市	100	保険代理店業務・ファイナンシャルサービス	100.0 (100.0)
	KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 に対する 所有割合 (%)
空間情報コンサルティング事業	アジア航測(株)	東京都新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	30.5
	株イメージワゴン	東京都新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (22.9)
	株ミッドマップ東京	東京都目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)

注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。